

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1

広報課

市報ちようぶの全戸配布	27年度	89,800
市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちようぶ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。	26年度	82,546
	増減	7,254
	財源	893
○市報印刷製本費	42,951	国・都
○市報配布委託	41,446	市債
○市報編集委託	5,403	内 其他
		記 一般財源
		84,676
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		378

No. 2

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供	27年度	57,883
市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちようぶ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。併せて、生活安全に関する情報や風水害についてのきめ細かな情報発信を行っていきます。	26年度	57,080
	増減	803
	財源	
○ケーブルテレビ番組制作・放映料	15,460	国・都
○コミュニティFM番組制作・放送料	42,423	市債
		内 其他
		記 一般財源
		57,883
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		258

No. 3

広報課

市制施行60周年記念市勢要覧作成及び映像制作 拡充	27年度	13,844
市制施行60周年を記念して、市勢要覧の作成及び記念映像の制作を行います。これまでの調布、これからの調布等の内容を盛り込み、調布市の魅力を市内外へアピールします。	26年度	1,080
	増減	12,764
	財源	
○市勢要覧作成委託	3,878	国・都
○記念映像制作委託	9,966	市債
		内 其他
		記 一般財源
		13,844
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		62

No. 4

市民相談課

各種市民相談の実施 拡充	27年度	13,522
相談窓口では、市民の日常生活におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し、市民相談専門嘱託員を配置し、傾聴を基本としていねいな対応により、問題点等を整理します。高度で専門的な知識が必要な相談内容には、法律・人権・税務等の専門家が分かりやすく説明します。また、市政に関する意見・要望等の相談内容には、庁内連携のうえ速やかに対応します。	26年度	9,798
	増減	3,724
	財源	
○法律相談・人権相談等謝礼ほか	9,715	国・都
○市民相談専門嘱託員報酬	3,807	市債
		内 其他
		記 一般財源
		13,522
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		60

No. 5

人事課

労働安全衛生の推進 拡充	27年度	1,418
労働安全衛生の推進に向けて、健康保持増進のための講習会を実施するとともに、メンタルヘルス対策では早期発見、治療に繋がる意識啓発研修の実施やストレスチェックの充実を図るほか、職場復帰支援の取組を引き続き推進します。	26年度	474
	増減	944
	財源	
○講師謝礼(健康講習会)	50	国・都
○医薬材料費	195	市債
○中央労働災害防止協会賛助会費等	168	内 其他
○ストレスチェック委託料	1,005	記 一般財源
		1,418
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		6

No. 6

人事課

職員研修の充実	拡充	27年度	25,464	
第2期調布市人材育成基本方針に基づき各職場での職場研修、職員個人の自己啓発及び政策・法務、接遇等、職場外研修の推進や女性職員のキャリア形成支援の充実を図るとともに、各種研修を効果的に組み合わせることで実施することにより、分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。		26年度	23,956	
		増減	1,508	
○東京市町村総合事務組合研修費負担金	8,600	財源内 国・都市債 その他 一般財源	25,464	
○職員研修委託（調布市独自研修）	5,325			
○各種研修参加負担金（通信教育研修等）	4,880			
○講師謝礼・研修旅費等	6,659			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	114

No. 7

施策02防犯対策の推進 No.12地域での防犯パトロールの支援

総合防災安全課

地域での防犯パトロールの支援	拡充	27年度	1,700	
安全で安心な市民生活を保持するため、防犯意識の向上を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベスト等用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動を支援します。また、新たに地域団体の車両による青色防犯パトロール活動に対し、活動費の一部を助成します。		26年度	1,600	
		増減	100	
○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費	1,600	財源内 国・都市債 その他 一般財源	1,700	
○青色防犯パトロール支援補助金	100			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	8



No. 8

総合防災安全課

安全・安心マップの作成・支援	27年度	356		
安全・安心マップの作成を通じ、児童自身が犯罪の起こりやすい危険な場所を理解し、犯罪に巻き込まれない心構えを持つことを支援するとともに、編集した安全・安心マップを地域や家庭に配布し、犯罪被害防止能力の向上を図ります。	26年度	339		
	増減	17		
○編集・印刷委託料	206	財源内 国・都市債 その他 一般財源	356	
○消耗品費等	150			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 9

施策02防犯対策の推進 No.13安全・安心パトロールの実施

総合防災安全課

安全・安心パトロールの実施	拡充	27年度	38,584	
安全・安心なまちづくりのため、視認性を高める青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止を図ります。		26年度	37,584	
		増減	1,000	
○子ども安全・安心パトロール委託料（学校周辺パトロール） *学校休業日を除く平日13時～22時、装備品の充実（AED配備）	20,480	財源内 国・都市債 その他 一般財源	12,000	
○夜間安全・安心パトロール委託料（市内夜間パトロール） *通年 21時～翌6時、装備品の充実（AED配備）	18,104			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	119



No. 10

施策25総合的な交通環境の整備 No.93交通安全意識の啓発

交通対策課

交通安全意識の啓発	拡充	27年度	12,403	
交通安全に関する情報の提供や、スタントマンを活用した自転車交通安全教室等をはじめ、子ども・高齢者や自転車利用者等に交通ルールの遵守・交通安全に対する意識の向上を図ります。また、特に事故の多い年代への効果的な啓発方策について企画し、実施します。		26年度	9,607	
		増減	2,796	
○高齢者交通安全指導員消耗品	488	財源内 国・都市債 その他 一般財源	12,403	
○子ども交通安全教室指導員報酬	5,946			
○交通安全対策事業費	2,188			
○交通安全講習会委託料	1,000			
○交通事故再現スタント委託料	1,124			
平成27年度実施予定校：調布中学校・神代中学校・第六中学校、一般市民向け教室1回				
○施設修繕料	1,657			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	55



No. 11

市民税課

特別徴収税額決定通知書の改善	新規	27年度	3,840
個人情報適正な管理・保護を徹底するとともに、納税者の利便性の向上と税収の更なる確保を図る特別徴収推進の取組のひとつとして、個人情報の取扱いに配慮した圧着式の特別徴収税額決定通知書に改善します。		26年度	0
		増減	3,840
○委託料等	3,453	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○機器借上	387		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			17

No. 12

納税課

口座振替による収納の推進		27年度	468	
簡素で効率的な税の口座振替による収納を推進するため、納税課窓口で口座振替手続が即時完了する口座振替受付サービスを実施します。併せて、口座振替の利用増加を図るため、積極的なPRに努めていきます。		26年度	450	
		増減	18	
○手数料	434	財源内訳	国・都市債その他一般財源	
○回線使用料	25			229
○保守点検委託料	9			239
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			1	

No. 13

納税課

市税納付の利便性向上		27年度	10,081	
税の納税（税額の上限あり）に当たり、全国のコンビニエンスストアで対応可能なコンビニ収納とともに、携帯電話、スマートフォンなどモバイル端末での対応（モバイルレジ）を推進し、納税者の利便性向上を図っていきます。		26年度	8,665	
		増減	1,416	
○収納代行委託	9,945	財源内訳	国・都市債その他一般財源	
○通信回線使用	85			5,039
○機器借上等	51			5,042
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			22	

No. 14

納税課

遠隔地滞納整理業務の効率化		27年度	500
遠隔地に転居または居住する滞納者の居住実態等について実地調査を委託することにより、滞納者の的確な実態把握に努めるとともに、調査結果に基づく適切な滞納整理を実行します。		26年度	500
		増減	0
○遠隔地滞納者実地調査委託	500	財源内訳	国・都市債その他一般財源
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			1

No. 15

納税課

電話催告システム等による納付推進		27年度	21,230	
税の未納状況にある納税者に対し、早期の納税を促すため、自動電話催告システムを活用し、新たな滞納の発生や未納額の累積を防止します。また、納税の推進や収納事務の充実を図るため、市税納付推進員（嘱託員）の活用を図っていきます。		26年度	20,950	
		増減	280	
○市税納付推進員報酬	11,417	財源内訳	国・都市債その他一般財源	
○電話催告システム事務費（機器借上等）	4,290			4,905
○滞納整理支援システム事務費（機器借上等）	5,523			16,325
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
			73	

No. 16

市民課

市民課窓口サービスの充実		27年度	39,164
住民票・戸籍の証明書交付など市民課における窓口業務の一部（フロア案内・データ入力・受付）を委託することにより、窓口サービスの充実を図ります。また、混雑時期における対応時間短縮を目指し、一層のサービス向上に努めます。		26年度	39,164
		増減	0
○フロア案内等業務委託	39,012	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○システム借上料（郵送受付システム）	152		
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
			92

No. 17

情報管理課

マイナンバー制度の導入（基幹システム改修対応）		27年度	270,160
平成27年10月のマイナンバー付番から始まるマイナンバー制度導入に向けて、基幹システム改修を行っていきます。		26年度	98,057
		増減	172,103
○電算管理事務費	87,157	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	92,836
○住民情報システム管理費	122,580		
○財務会計システム管理費	1,750		
○福祉総合システム管理費	58,673		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	791

No. 18

市民課

マイナンバー制度の導入（カード発行）	新規	27年度	102,092		
制度の開始に向けて、カード発行の準備を進めるとともに市民への周知を図り、平成27年10月から、マイナンバーを付番した「通知カード」を送付し、平成28年1月から希望者に「個人番号カード」を交付します。		26年度	0		
		増減	102,092		
○マイナンバー制度カード発行事業費	102,092	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	77,187		
					24,905
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	111		

No. 19

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施	拡充	27年度	22,559
姉妹都市である木島平村を調布市民がより身近に感じ交流できるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、住民相互の交流を更に深めるために、姉妹都市盟約30周年記念事業を実施します。		26年度	21,770
		増減	789
○交流事業委託	2,552	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	22,559
○交流宿泊助成・交流事業助成	17,200		
○諸経費	2,807		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	101

No. 20

施策30平和・人権施策の推進 No.105平和祈念事業の実施

文化振興課

平和祈念事業の実施	拡充	27年度	2,652
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人々が考える機会として各種平和祈念事業を実施するとともに、戦後70年を迎える節目の年にあたり、次世代を担う子どもたちを広島での平和記念式典等へ派遣する事業や（仮称）「水木しげるの戦争と新聞報道展」（調布市文化・コミュニティ振興財団と共催）を実施します。		26年度	1,733
		増減	919
○運営委託	65	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	240
○平和祈念事業委託	1,581		
○通信運搬費及び諸経費	1,006		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	11

No. 21

施策19芸術・文化の振興 No.71せんがわ劇場のあるまちづくりの推進

文化振興課

せんがわ劇場のあるまちづくりの推進		27年度	80,563		
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、せんがわ劇場を運営します。市民、地域団体、大学などとの協働を深めながら、まちの誇りとなる劇場を目指すため、芸術文化振興事業や施設運営を行います。		26年度	79,978		
		増減	585		
○せんがわ劇場管理費	33,411	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	7,503		
○せんがわ劇場事業費	47,152				
					15,491
					57,569
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	257		

No. 22

施策03消費生活の安定と向上 No.15消費者相談事業

文化振興課

消費者相談事業		27年度	11,571
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、東京都の交付金を活用し、弁護士による法務アドバイザーの設置や相談員のスキル向上など相談室の充実を図るとともに、相談室の周知PRに取り組みます。		26年度	16,059
		増減	▲4,488
○消費生活相談員報酬	10,616	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	538
○消費者相談運営費	239		
○消費生活情報システム管理費	178		
○消費者行政活性化事業費ほか	538		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	49

No. 23 施策15地域コミュニティの醸成 No.59地区協議会の設立と支援		協働推進課	
地区協議会の設立と支援		27年度	8,906
地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、活動支援のほか、地域課題の解決に向けた新たな取組への支援を行い、より一層、地域コミュニティの活性化を推進します。		26年度	7,694
		増減	1,212
○地区協議会活動助成費（既存15地区・新規1地区分） 7,750 ○地域交流事業費 645 ○諸経費 511		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			8,906
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40	
No. 24 施策31男女共同参画社会の形成 No.107男女共同参画啓発・相談事業の実施		男女共同参画推進課	
男女共同参画啓発・相談事業の実施		27年度	17,644
市民・団体との協働による講座、講演会の開催や、各種啓発事業を行うとともに、生きかた相談や法律相談など面接による女性のための相談事業を実施します。また、市制施行60周年と併せて、市民との協働で編さんに取り組んだ調布の女性史を発行し、調布で暮らし女性の歴史を振り返り、平和と人権の大切さを再認識する機会を提供します。		26年度	16,150
		増減	1,494
○男女共同参画推進指導員報酬 8,270 ○主催事業費 1,433 ○相談業務事業費 3,571 ○調布地域女性史編纂事業費 2,276 ○その他男女共同参画推進事業費 2,094		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			17,359
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 77	
No. 25 施策19芸術・文化の振興 No.70芸術・文化事業の実施 (文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業及び補助事業)		文化振興課	
文化会館たづくり・グリーンホールの指定管理事業 拡充		27年度	1,032,366
公益財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。平成27年度は文化会館たづくり開館20周年、市制施行60周年、戦後70年に関する事業を展開します。		26年度	997,662
		増減	34,704
○たづくり指定管理料 552,305 ○グリーンホール指定管理料 126,247 ○自主事業費補助 353,814		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			24,211
			1,008,155
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4,497	
No. 26 施策19芸術・文化の振興 No.72文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修		文化振興課	
文化会館たづくりとグリーンホールの維持・補修 拡充		27年度	475,484
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		26年度	353,280
		増減	122,204
○たづくり施設整備費 406,226 ○グリーンホール施設整備費 69,258		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			223,000
			157,300
			95,184
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 425	

民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 27

子ども発達センター

子ども発達支援の充実	拡充	27年度	106,399	
子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施するとともに、親子がグループ指導に集中して取り組めるよう、きょうだい保育を実施します。また、保育所等訪問支援事業を円滑に実施するとともに、障害児のサービス等利用計画を作成する障害児相談支援事業を充実します。		27年度	106,399	
		26年度	104,448	
		増減	1,951	
○子ども発達センター事業運営費	93,803	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	41,560 3,740 61,099	
○相談事業費（障害児緊急時等一時養護事業委託料を除く）	502			
○発達支援事業費	210			
○送迎業務委託料	11,884			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	273

No. 28

子ども発達センター

障害児緊急時等一時養護事業の実施		27年度	5,419			
家族の傷病等の理由により養育が困難な時、障害児を一時的に養護する「緊急一時養護事業」と、家族の休養等必要に応じて一時的に養護する「リフレッシュ支援事業」を実施し、家庭の負担軽減を図り、障害児等の成長を支援します。		27年度	5,419			
		26年度	5,419			
		増減	0			
○障害児緊急時等一時養護事業委託料	5,419	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	2,649 120 2,650			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	12	

No. 29

子ども発達センター

障害児通園事業の充実		27年度	145,331			
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の発達を支援します。		27年度	145,331			
		26年度	136,618			
		増減	8,713			
○通園事業運営委託料	129,869	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	54,912 90,419			
○送迎業務委託料	15,462					
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	403	

No. 30

子ども政策課

子育て関連施設への支援	新規	27年度	23,337	
子育てが気軽に集い、交流できる環境づくりとして調布駅南口東地区の再開発ビルの中に新たに民間主体で設置する子育てカフェ、一時預かり、広場機能の開設・運営を支援します。		27年度	23,337	
		26年度	0	
		増減	23,337	
○一時預かり事業補助	2,840	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	10,785 12,552	
○定期利用事業補助	6,500			
○子育てひろば事業補助	9,173			
○維持管理費負担金等	4,824			
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	56

No. 31

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.16子育てに関する情報提供の充実

子ども政策課

子育てに関する情報提供の充実		27年度	12,050	
子育てに関する情報提供のための「調布子育て応援サイト」の運営を行う民間団体に対して、運営費用として助成金を交付します。		27年度	12,050	
		26年度	11,083	
		増減	967	
○子育て支援サービス相談員報酬	6,599	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	182 5,000 6,868	
○子ども家庭支援地域活動事業費	451			
○子ども基金助成金（調布子育て応援サイト運営費）	5,000			
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 32

子ども政策課

病児・病後児保育事業の実施	27年度	16,601
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で自宅での育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育てと仕事の両立を支援します。	26年度	16,602
	増減	▲1
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所） 「エンゼルケアルーム」（布田6丁目） 「ポピンズルーム調布」（西つつじヶ丘2丁目）	16,601	財 国・都 源 市債 内 其他 訳 一般財源
		10,338
		6,263
		28

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 33

子ども政策課

認証保育所等保育料の保護者負担の軽減	27年度	61,755
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。また、平成27年度から所得に応じ助成額を増額し、支援の拡充を図ります。	26年度	59,846
	増減	1,909
○認証保育所等保育料助成 ※拡充分の事業費については、地域住民等緊急支援のための交付金を活用 (平成26年度補正予算)	61,755	財 国・都 源 市債 内 其他 訳 一般財源
		61,755
		275

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 34

子ども政策課

子どもショートステイ事業の実施	27年度	26,473
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護、冠婚葬祭等のとき、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。	26年度	26,473
	増減	0
○ショートステイ事業委託料（調布学園）	15,445	財 国・都 源 市債 内 其他 訳 一般財源
○ショートステイ事業委託料（子ども家庭支援センターすこやか）	11,028	
		4,668
		1,867
		19,938
		89

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 35

子ども政策課

すこやか保育事業の実施	27年度	5,959
1歳から小学校6年生までの子どもを養育している家庭の保護者に代わり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。	26年度	6,390
	増減	▲431
○すこやか保育事業運営委託料	5,959	財 国・都 源 市債 内 其他 訳 一般財源
		1,350
		2,155
		2,454
		11

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 36

子ども政策課

トワイライトステイ事業の実施	27年度	18,166
保護者の帰宅時間が恒常的に遅い場合に、子どもを17時から22時まで一時的に預かるトワイライトステイ事業を実施し、子育てと仕事の両立を支援します。（半年ごとの登録制）	26年度	18,166
	増減	0
○トワイライトステイ事業運営委託料	18,166	財 国・都 源 市債 内 其他 訳 一般財源
		10,489
		3,398
		4,279
		19

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 37

子ども政策課

ファミリー・サポート・センター事業の実施	27年度	8,050
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、子育てのお手伝いが必要な方（依頼会員）に、子育てのお手伝いが可能な方（協力会員）が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	26年度	8,050
	増減	0
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託料	8,050	財 国・都 源 市債 内 其他 訳 一般財源
		4,050
		4,000
		18

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 38

子ども政策課

総合相談と子育て支援ネットワーク事業の実施	27年度	12,255
子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心して子育てのできる環境づくりを推進します。	26年度	12,255
	増減	0
○相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託料	12,255	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		12,255
		55

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 39

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.20児童虐待防止センター事業の推進

子ども政策課

児童虐待防止センター事業の実施	27年度	32,566
子ども家庭支援センターすこやか内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や子どもの見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。	26年度	20,559
	増減	12,007
○児童虐待防止センター事業運営委託料	32,561	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○要保護児童対策地域協議会運営費	5	
		30,270
		135

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 40

子ども政策課

子育てに関する学習事業の充実	27年度	5,163
子ども家庭支援センターすこやかで子育てをテーマにした講座である「エンゼル大学」を開設し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、子育てをひと休みするお楽しみ講座などの開催により、子育て支援を推進します。	26年度	5,163
	増減	0
○学習事業運営委託料	5,163	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		2,777
		12

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 41

子ども政策課

乳幼児交流事業の実施	27年度	11,756
在宅で子育てをしている生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の幼児の親子を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業や、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実に努めます。	26年度	11,756
	増減	0
○交流事業運営委託料	11,756	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		8,176
		36

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 42

子ども政策課

産前・産後支援ヘルパー事業の実施	27年度	9,969
精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の期間に、家庭で家事・育児の手伝いを希望される方に、日中(9時から18時までの4時間以内)、ヘルパーを派遣し、家事援助及び育児支援を行います。	26年度	9,969
	増減	0
○産前・産後支援ヘルパー事業運営委託料	9,969	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		6,228
		28

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 43

子ども政策課

子ども家庭支援センターの運営	27年度	134,545
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に関する相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業などの各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。	26年度	119,754
	増減	14,791
○子ども家庭支援センター事業運営委託料	134,545	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		114,128
		509

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 44 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.21待機児童対策の推進 <重点2> 子ども政策課

待機児童対策の推進	拡充	27年度	1,139,981
待機児童対策として、平成27年度は700人規模の定員拡大を目指し、認可保育園8園に対して、施設整備費の一部を助成します。		26年度	392,681
		増減	747,300
○認可保育所施設整備費等助成（新規8施設）	1,139,981	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			1,001,298 63,000 75,683
			338



参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 45 家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施 子ども政策課

家庭福祉員（保育ママ）運営助成の実施		27年度	27,016
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成します。		26年度	22,312
		増減	4,704
○家庭福祉員運営費助成（6箇所分）	27,016	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			13,389 13,627
			61

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 46 認証保育所運営助成の実施 子ども政策課

認証保育所運営助成の実施		27年度	544,374
多様化する保護者の保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費の一部を助成するとともに、障害児保育に関する助成を継続します。		26年度	547,249
		増減	▲2,875
○認証保育所運営費助成（16施設分）	544,374	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			272,239 272,135
			1,214

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

施策04子ども・子育て家庭の支援

No. 47 No.17乳幼児医療費助成 No.18義務教育就学児医療費助成 子ども家庭課

乳幼児・義務教育就学児医療費助成の実施		27年度	772,834
小学校就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学1年生から中学3年生までの義務教育就学児童に対して保険診療医療費自己負担分のうち、通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を助成します。		26年度	795,293
		増減	▲22,459
○医療費審査支払委託等	36,541	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○医療助成費等負担金	681,095		384,009
○医療助成費等負担金（市単独分）	55,198		388,825
※義務教育就学児医療費助成は所得制限あり			1,734

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 48 児童手当の支給 子ども家庭課

児童手当の支給		27年度	3,332,691
次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを応援するため、0歳から中学生までの子どもを対象として、児童手当を支給します。		26年度	3,322,555
		増減	10,136
○児童手当（年3回支給）	3,332,691	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
支給月額 3歳未満15,000円			2,833,890
3歳～小学生（第1子・第2子）10,000円（第3子以降）15,000円			498,801
中学生10,000円			2,225
※所得制限超過世帯は子ども一人あたり月額5,000円			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 49 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.19ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業 <重点2> 子ども家庭課

ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	新規	27年度	3,574
子どもの貧困対策として、子ども・若者総合相談や生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援等と連携し、ひとり親世帯の子どもに対して、学習支援や生活支援を行います。		26年度	0
		増減	3,574
○ひとり親世帯の子ども学習・相談支援事業	3,574	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
			2,680 894
			4

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 50

児童青少年課

子育てひろば事業の実施		27年度	24,283
専門の相談員による子育て相談、子育てひろば講座、親子交流事業を行う子育てひろばを、全児童館で展開します。		26年度	24,744
		増減	▲461
○子育てひろば専門嘱託員報酬	19,988	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○子育てひろば事業費（講師謝礼、備品購入等）	4,295		
			12,238
			12,045
			54

No. 51

児童青少年課

学童クラブの運営の充実	拡充	27年度	815,591
就労等により保護者が家庭にいない小学生（平成27年度から6年生まで対象拡大）を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、学童クラブの委託箇所数を8施設から19施設とするとともに、児童館併設を含む市内の全学童クラブで午後7時まで育成時間を延長（予定）することで、更なる充実を図ります。		26年度	462,293
		増減	353,298
○嘱託指導員報酬	136,422	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○事務補助員賃金	57,963		
○学童クラブ管理運営費	81,733		
○学童クラブ事業運営費	539,473		
			315,744
			101,886
			397,961
			1,775

No. 52

施策04子ども・子育て家庭の支援 No.22学童クラブ施設の整備 <重点2>

児童青少年課

学童クラブ施設の整備		27年度	20,258
新たに条例で定めた学童クラブの設備及び運営の基準を踏まえ、（仮称）調布市子ども・子育て支援事業計画（策定作業中）に位置づけた確保方策（整備計画）に基づき、ユーフォーとの連携による利用状況を把握しながら、段階的に施設整備を進めていきます。		26年度	34,073
		増減	▲13,815
○学童クラブ整備工事設計委託料、工事費	16,510	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○学童クラブ整備工事室内環境調査測定委託料	508		
○学童クラブ開設費（消耗品・備品購入）	3,240		
			12,662
			7,596
			34

No. 53

施策06青少年の健全育成 No.31子ども・若者総合相談事業 <重点2>

児童青少年課

子ども・若者総合相談事業	新規	27年度	5,454
15歳以上の不登校、無職、フリーター、ひきこもり等の子ども・若者を対象に計画的な生活支援を行いつつ、自立を目指すことを目的として相談体制を確立するとともに、子ども・若者の居場所を確保するなどの支援を行います。		26年度	0
		増減	5,454
○子ども・若者総合相談等事業費	5,454	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			3,454
			15

No. 54

福祉総務課

総合福祉センター空調設備等改修工事	新規	27年度	154,936
老朽化した総合福祉センターの空調設備等改修工事を平成27年度・28年度にわたって実施します。（総事業費346,723千円）		26年度	0
		増減	154,936
○総合福祉センター空調設備等改修工事（平成27年度分）	149,550	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○工事監理等業務委託料（平成27年度分）	5,386		
			132,000
			22,936
			102

No. 55

施策01災害に強いまちづくり No.2調布市災害時要援護者避難支援プランの推進 <重点1>

福祉総務課

調布市災害時要援護者避難支援プランの推進	拡充	27年度	1,520
「調布市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、災害時に適切に避難することが困難な避難行動要支援者の名簿を整備し、消防・警察、民生児童委員、福祉関係団体、地域で活動する組織等との平常時からの連携に努め、災害時に自助・共助・公助がそれぞれの力を発揮できる体制の整備に努めます。		26年度	1,454
		増減	66
○避難支援プランシステム委託料	100	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○通信運搬費	947		
○諸経費	473		
			1,520
			7

No. 56 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.33地域福祉コーディネーター事業の推進 福祉総務課

地域福祉コーディネーター事業の推進	拡充	27年度	26,811	
地域の福祉課題（ニーズ）を発見し、地域福祉の仕組みづくりや、住民と行政・専門機関などをつないで地域での生活を支えるネットワークの中心となる地域福祉コーディネーターの配置を2か所拡大し、4か所で実施します。		26年度	14,689	
		増減	12,122	
	○地域福祉コーディネーター事業補助金	26,811	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,500	
			25,311	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	113

No. 57 福祉総務課

ボランティアコーナーの運営支援		27年度	20,702	
市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し、運営を支援します。		26年度	21,334	
		増減	▲632	
	○ボランティア活動推進事業費補助金	20,702	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			20,702	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	92

No. 58 施策07共に支え合う地域福祉の推進 No.34福祉人材育成拠点の整備 <重点2> 障害福祉課

福祉人材育成拠点の整備	新規	27年度	15,800	
専門性を備えた福祉人材の確保及び地域の福祉人材の育成を総合的に推進するため、新たに研修・育成拠点を整備し、将来にわたって福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材を安定的に確保していく取組を推進します。		26年度	0	
		増減	15,800	
	○福祉人材育成事業運営費補助金	15,800	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			15,800	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 59 施策09障害者福祉の充実 No.44障害者グループホームの整備 障害福祉課

障害者グループホームの整備		27年度	183,979	
障害者の地域での自立した生活を支援するため、グループホームの整備を促進します。また、社会福祉事業団が平成26年度に開設した重度重複障害者グループホームの運営費を補助し、重度重複障害のある方の住まいの場を確保します。		26年度	149,635	
		増減	34,344	
	○グループホーム開設費等補助金	4,461	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○グループホーム家賃助成費	8,000		87,273	
○共同生活援助費（都加算分）	160,897			
○重度重複障害者グループホーム運営費補助金	10,621		96,706	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	431

No. 60 障害福祉課

作業所等経営ネットワーク支援事業の支援		27年度	5,787	
地元商店会等の団体・民間企業との販路拡充のコーディネートや共同受注の促進、加盟施設間の連携を強化し、障害者の就労機会の提供を図るとともに利用者の勤労意欲の向上を支援します。		26年度	5,787	
		増減	0	
	○作業所等経営ネットワーク支援事業補助金	5,787	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			2,893	
			2,894	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

No. 61 施策09障害者福祉の充実 No.42障害者の就労支援 <重点2> 障害福祉課

障害者の就労支援	拡充	27年度	67,523	
「ちょうふだそう」においては主に知的障害者を、「こころの健康支援センター」では主に精神障害者及び発達障害者を対象として就労支援事業を実施します。また、増加する利用者や企業からの支援要望に対応するための体制整備を行い、更なる充実を図ります。		26年度	47,629	
		増減	19,894	
	○就労支援センター事業運営委託料（2か所）	53,232	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○ちょうふだそう・すまいる分室移転事業設計委託料	14,291		21,264	
			46,259	
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	206

No. 62

障害福祉課

在宅心身障害者（児）委託型緊急一時保護事業	27年度	20,528
緊急時の対応や虐待に対し、障害者（児）等が安全・安心に生活ができるよう、障害者（児）本人を日帰りまたは宿泊にて一時保護します。	26年度	20,411
	増減	117
○緊急一時保護事業運営委託料	20,528	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		10,264
		85
		10,179
		45

No. 63 施策09障害者福祉の充実 No.40障害者を地域で支える体制づくり

障害福祉課

障害者を地域で支える体制づくり	27年度	8,917
障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ（訪問支援）、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。	26年度	8,203
	増減	714
○生活安全システム事業委託料（ちょうふだそう）	8,852	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○緊急対応時日用品給付費	32	
○諸経費	33	
		4,426
		4,491
		20

No. 64

障害福祉課

重度知的障害者施設への助成	27年度	44,493
重度知的障害者の受け入れの場を確保するため、社会福祉協議会が平成25年9月に開設した希望の家深大寺の運営費を補助し、日中活動の場を提供していきます。	26年度	49,214
	増減	▲ 4,721
○希望の家深大寺運営費補助金	44,493	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		44,493
		198

No. 65

障害福祉課

就労移行支援の充実	27年度	19,385
平成22年度に設置した知的障害者援護施設「すまいる分室」において、就労移行支援を引き続き実施します。	26年度	19,332
	増減	53
○すまいる分室建物賃借料	5,949	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○すまいる業務委託（分室）	13,436	
		10,056
		9,329
		42

No. 66

障害福祉課

障害福祉サービスの充実	27年度	256,310
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく事業所の開設費及び運営費等を補助することで、引き続き利用者が安定的に通える場を確保していきます。	26年度	307,272
	増減	▲ 50,962
○障害福祉サービス事業所運営費補助金	46,116	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○障害児通所支援事業所運営費補助金	21,763	
○サービス推進事業費補助金	178,431	
○施設等開設費補助金	10,000	
		183,431
		72,879
		325

No. 67

障害福祉課

地域生活支援事業の充実	27年度	160,944
障害者総合支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。	26年度	159,174
	増減	1,770
○地域生活支援事業費	160,944	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
		78,365
		82,579
		368

No. 68

障害福祉課

相談支援事業の充実	27年度	49,839
障害者及びその家族に対し、生活を総合的に支援し障害者の自立と社会参加の促進を図ります。サービス等利用計画の作成を各相談支援事業所で実施するほか、高次脳機能障害相談事業の推進、地域自立支援協議会を運営します。	26年度	47,876
	増減	1,963
○障害者相談支援事業費（3か所）	37,206	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○自立支援協議会事業費	8,539	
○高次脳機能障害相談事業委託料	4,094	
		42,629
		190

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 69

高齢者支援室

認知症ネットワークの構築	27年度	345
認知症に関する地域のネットワーク構築をめざす連携会議において、平成26年度に「認知症ケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）」を作成しましたが、平成27年度は課題の解決に向けた検討を行い、体制整備を図ります。	26年度	690
	増減	▲ 345
○認知症連携会議謝礼	339	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○諸経費	6	
		173
		172
		1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 70

施策08高齢者福祉の充実 No.39特別養護老人ホーム等の整備 <重点2>

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備推進	27年度	70,288
建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を推進します。	26年度	77,788
	増減	▲ 7,500
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金（債務負担解消分）	70,288	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		62,488
		279

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 71

施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実 <重点2>

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実	27年度	269,249
市内10か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの在宅介護等に関する総合的な相談に応じます。	26年度	253,298
	増減	15,951
○運営委託料（一般会計分 3,000・特別会計分 265,070）	268,070	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
○管理費	645	
○車両管理費	534	
		155,063
		58,320
		55,866
		249

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 72

施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実 <重点2>

高齢者支援室

在宅医療・介護連携事業 新規	27年度	24,730
介護保険制度改正に伴い、市と地域包括支援センター・医師会で連携して在宅医療に関する取組を行います。ちょうふ在宅医療相談室を連携拠点とするほか、地域包括支援センターでの情報提供や連携推進を図ります。	26年度	0
	増減	24,730
○ちょうふ在宅医療相談室運営委託料	4,730	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
（一般会計分 3,654・特別会計分 1,076）		
○在宅医療・介護連携推進事業委託料	20,000	
		14,157
		4,636
		5,937
		26

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 73

施策08高齢者福祉の充実 No.35地域包括支援センターの充実 <重点2>

高齢者支援室

認知症総合支援事業 新規	27年度	5,600
介護保険制度改正に伴い、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置します。	26年度	0
	増減	5,600
○認知症地域支援推進員事業運営委託料	5,600	財 国・都 源 市 債 内 其 他 訳 一般財源
		1,232
		1,092
		5

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 74 施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点2> 高齢者支援室

生活支援体制整備事業	新規	27年度	6,000
介護保険制度改正に伴い、ボランティア育成など地域での支え合いの体制整備を進めるため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置します。		26年度	0
		増減	6,000
○生活支援体制整備事業	6,000	財源	国・都 市債 内 その他 一般財源
		3,510	1,320 1,170
			5

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 75 施策08高齢者福祉の充実 No.37介護予防・日常生活支援総合事業の展開 <重点2> 高齢者支援室

介護予防事業の見直し		27年度	39,274
介護保険制度改正に伴い、従来の介護予防事業を見直し、介護予防の普及啓発事業やフォローアップ事業、地域での介護予防の継続的な取組を支援します。		26年度	41,848
		増減	▲2,574
○介護予防普及啓発事業（はつらつ転倒予防等）	35,508	財源	国・都 市債 内 その他 一般財源
○介護予防普及啓発教室	2,034	14,525	19,909
○介護予防フォローアップ事業	532		4,840
○地域介護予防活動支援事業	1,200		
			22

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 76 施策08高齢者福祉の充実 No.36見守りネットワークの推進 高齢者支援室

見守りネットワークの推進		27年度	46,807
ひとり暮らしの高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に10箇所ある地域包括支援センターが地域の核となり、見守りネットワークを構築します。また、様々な媒体による広告を行い、事業の周知の強化を図ります。		26年度	44,209
		増減	2,598
○見守りネットワーク事業委託料	27,400	財源	国・都 市債 内 その他 一般財源
○オンラインシステム保守点検委託料	17,821	21,992	24,815
○通信運搬費、諸経費	992		
○広報費等	594		
			111

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 77 高齢者の生活安全の確保 高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保	拡充	27年度	22,185
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付けを行います。緊急通報システムについては平成26年度から対象者を拡大しています。また、新たに、人の動きを感知し一定時間動きがない場合に、異常通報を発するセンサーを設置することによる見守り事業を開始します。		26年度	19,861
		増減	2,324
○緊急通報システム事業運営委託料	17,811	財源	国・都 市債 内 その他 一般財源
○人感センサー通報システム事業委託料	4,288	14,431	7,754
○家具転倒防止器具等取付委託料	86		
			35

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 78 後見等報酬助成金交付事業 高齢者支援室

後見等報酬助成金交付事業	新規	27年度	480
多摩南部後見センター以外の弁護士、司法書士等による第三者後見人がいる場合で、被後見人の経済状況の悪化等により、後見報酬の支払いが困難になった場合、後見報酬に当たる金額を補助金として支給します。		26年度	0
		増減	480
○後見等利用助成費	480	財源	国・都 市債 内 その他 一般財源
		240	240
			1

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 79 あんしん未来支援事業の実施 高齢者支援室

あんしん未来支援事業の実施		27年度	6,512
いざというときに支援してくれる親族等がない高齢者や障害者を対象として、契約により金銭管理、入院手続、見守り等を行う社会福祉協議会の事業に補助を行います。		26年度	4,800
		増減	1,712
○社会福祉協議会補助金	6,512	財源	国・都 市債 内 その他 一般財源
		6,512	
			29

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 80

高齢者支援室

見守りサポーター養成事業の実施	27年度	124
高齢者の見守りを行う住民ボランティアである見守りサポーター「みまもりさん」を養成する研修を実施し、地域での見守りの強化を図ります。	26年度	98
	増減	26
○テキスト印刷製本費等	124	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		124
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

No. 81 施策08高齢者福祉の充実 No.38地域密着型サービスの整備 <重点2>

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備	27年度	11,124
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。 (平成28年度開設予定の認知症高齢者グループホームに対する開設支援補助金)	26年度	10,800
	増減	324
○地域密着型サービス整備費補助金	11,124	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		11,124
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		0

No. 82

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	27年度	2,106,325
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。引き続き適切な対応を図っていきます。	26年度	2,034,601
	増減	71,724
○後期高齢者医療特別会計繰出金	2,106,325	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		220,638
		1,885,687
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		8,411

No. 83 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業の充実	27年度	17,491
生活保護世帯の自立支援を目的に、被保護者の日常的な金銭管理支援や就職活動、小中学生の通塾に要する経費等を助成します。また、ハローワーク窓口（生活保護一体型就労支援窓口）を庁舎内に常設し、自立支援専門員等との連携を強化して、就労支援の充実を図ります。	26年度	14,357
	増減	3,134
○生活保護受給者金銭管理支援事業委託料	9,267	財源内訳
○自立支援専門員報酬2人	4,724	
○自立支援事業扶助費	3,500	
		国・都市債 その他 一般財源
		12,827
		4,664
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		21

No. 84 施策10セーフティネットによる生活支援 No.46自立支援事業の充実

生活福祉課

生活保護就職サポート事業	27年度	34,560
生活保護受給者の就労を促進し、経済的・社会的自立を促すため、支援事務所を設置し、就労可能な保護受給者に対する就労意欲喚起、支援対象者の能力等に合わせた求人先の開拓、求人情報の提供や面接支援、職場定着サポートなどを行います。	26年度	38,063
	増減	▲ 3,503
○生活保護就職サポート事業委託料	34,560	財源内訳
		国・都市債 その他 一般財源
		23,040
		11,520
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
		51

No. 85

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施		27年度	5,972,736
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。		26年度	5,860,620
		増 減	112,116
○生活扶助費	1,811,972	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	4,769,944
○住宅扶助費	1,111,240		
○教育扶助費	12,054		
○介護扶助費	107,636		
○医療扶助費	2,888,049		
○生業扶助費	12,380		
○葬祭扶助費	11,520		
○保護施設費	17,135		
○出産扶助費	30		
○就労自立給付金	720		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5,146

No. 86

施策10セーフティネットによる生活支援 No.45生活困窮者自立支援事業

生活福祉課

生活困窮者自立支援事業の実施 新規		27年度	28,805
生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者の自立相談支援、住居確保支援、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援を実施します。		26年度	0
		増 減	28,805
○自立相談支援事業・家計相談支援事業	9,964	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	19,518
○住居確保給付金事業	3,300		
○就労準備支援事業	10,800		
○子どもの学習支援事業	4,741		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	41

No. 87

福祉総務課

臨時福祉給付金の支給		27年度	285,000
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者の方を対象に、臨時福祉給付金を支給します。		26年度	541,000
		増 減	▲ 256,000
○臨時福祉給付金	210,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	285,000
○臨時福祉給付金給付事務費	75,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 88

子ども家庭課

子育て世帯臨時特例給付金の支給		27年度	128,000
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、子育て世帯を対象に、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。		26年度	269,000
		増 減	▲ 141,000
○子育て世帯臨時特例給付金	74,000	財 国・都 源 市 債 内 その他 訳 一般財源	128,000
○子育て世帯臨時特例給付金給付事務費	54,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0